

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん.yomu

知っておきたい日本の経済・社会ニューストピックスを要約編集しました

OECD、2021年成長率を5.7%に下げ

経済協力開発機構（OECD）は2021年の世界全体での実質経済成長率は5月公表時点より0.1ポイント引き下げ、5.7%になるとの見通しを発表した。引き下げ要因として、OECDは「感染力が強い変異株の拡大や世界的な半導体不足で自動車生産などへの影響が深刻さを増している」ことを挙げている。新たな経済見通しで、日本は前回より0.1ポイント引き下げの2.5%と見込んでおり、世界全体の成長率の半分以下にとどまるとしている。

基準地価、2年連続でマイナスに

国土交通省は2021年の基準地価（7月1日時点）は住宅地・商業地・工業地などを含む全用途の全国平均が前年比0.4%の下落となったと発表した。2年連続で前年を割り込んだ背景には、新型コロナの感染拡大禍にあって宿泊や飲食などサービス業の低迷が長期化していることが地価にも反映したことが指摘されている。商業地の全国平均は0.5%下落し下げ幅は前年比0.2ポイント拡大、住宅地の全国平均は0.5%下落したものの、下げ幅は0.2ポイント縮小した。

中国、仮想通貨を全面的に禁止

中国人民銀行はビットコインなど暗号資産（仮想通貨）の関連事業を全面的に禁止すると、9月24日発表した。発表された通知では「仮想通貨が経済、金融秩序を乱し、賭博やマネーロンダリング（資金洗浄）など犯罪を引き起こしている」と指摘したうえで、金融リスクを封じる狙いから仮想通貨の全面禁止を打ち出した。インターネットを通じ中国国内にサービス提供することも含めて禁じている。仮想通貨から派生した金融商品や人民元との交換といった業務も禁止される。

2021年、M&A件数は過去最高に

M&A助言会社のレフコの集計によると、1～8月の合併・買収（M&A）件数は2794件に上り、統計を開始した1985年以降、同期では過去最高を記録したことが明らかになった。同社では、年間ベースで見ると、これまで最高となった2019年の4088件を超える見通しにあるとしている。M&Aが急激に進展している背景について、大手証券では「コロナ後の成長を見据える企業の投資意欲が高まっている」と分析している。

雇用調整金支給額、製造業が25%占める

厚生労働省の集計によると、昨年1月24日～今年6月末までに新型コロナウイルス禍で打撃を受けた企業への支援での雇用調整助成金の支給決定額は3兆6546億円に上ったことが明らかになった。産業別にみると、製造業が最も多い9414億円で全体の25.8%を占めた。次いで、卸売・小売業（5750億円）、宿泊・飲食業（5340億円）、運輸・郵便業（4436億円）、生活関連サービス・娯楽業（2711億円）が続いた。この5業種で全体の4分の3を占めている。

最低賃金、7割の企業が「経営に影響」

リクルートが採用担当者向けサイトのメールマガジン会員を対象に最低賃金引上げの影響についてのアンケート調査によると、約7割の企業が影響を受けていたことが分かった。企業の影響では、「事業計画など経営全般にかかわる影響がある」と答えたのは半数の50.1%で、「採用計画の変更など経営の一部に影響がある」（19.4%）としており、約7割の企業で影響があった。他方、「若干の賃金変更はあるが、経営の影響は小さい」（20.1%）、「全く影響はない」（10.3%）との回答もあった。

マイナカード、保険証代替運用を本格化へ

厚生労働省は社会保障審議会医療保険部会で、10月20日から健康保険証代わりにマイナンバーカードを使える仕組みを本格運用することを明らかにした。しかし、マイナンバーカードを使えるシステム改修を終えた医療機関は全体の5.6%にとどまっており、本格運用の開始後も利用は限られることになる。本格運用に伴い、病院や薬局といった医療機関は患者の過去の商法薬などの情報が見ることができるとともに、患者自身も処方薬の履歴が閲覧できるようになる。

コロナ関連の言葉は定着傾向に

文化庁の2020年度「国語に関する世論調査」によると、新型コロナウイルスに関連して用いられる言葉で、6割以上の人々が「不要不急」「3密」「ステイホーム」はそのまま使うのがいいと受け入れていることが分かった。コロナ関連の言葉でそのまま使うのいいとの多かったのは、「不要不急」（67.2%）、「コロナ禍」（66.8%）、「3密」「ステイホーム」（61.1%）だった。一方、「ウィズコロナ」は29.7%と低く、7割近い人が「説明を付けた方がいい」「他の言い方がいい」と指摘している。

ホップステップ

何かを始めなければ、現実は何も変わらない！